

平成 23 年 5 月 12 日

各 位

会社名 株式会社 新生銀行  
代表者名 代表取締役社長 当麻 茂樹  
(コード番号 : 8303 東証第一部)**平成 23 年 3 月期 通期業績について**  
～3 期ぶりの黒字化と増資完了により反転攻勢へ～

当行の、平成 23 年 3 月期通期の連結当期純利益は、前期比 1,828 億円改善し 426 億円の黒字となり、キャッシュベース連結当期純利益<sup>1</sup>も、前期比 1,075 億円改善し 538 億円の黒字となりました。また同様に、平成 23 年 3 月期通期の単体当期純利益も、前期比 588 億円改善し 111 億円の黒字となり、3 期ぶりの復配となる 1 円の期末配当を予定どおり実施いたします。

**ハイライト:**

- ◇ スペシャルティファイナンス<sup>2</sup>や国内不動産ノンリコースファイナンスへの引当金、利息返還損失引当金の積み増しや、震災関連の引当金計上などがあったものの、業務戦略の着実な進展による収益力の底上げや、優先出資証券の買戻益の計上、経費の徹底した削減などにより、連結当期純利益は期初予想の 3 倍超となる水準で、3 期ぶりの通期連結黒字化を達成。3 期ぶりの復配。
- ◇ 優先出資証券の買戻し(平成 22 年 12 月)による Tier I 資本の一時的な減少はあったものの、平成 23 年 3 月に行った普通株増資 718 億円や、着実な利益計上と、リスクアセットの最適化への継続的な取り組みにより、連結自己資本比率、Tier I 比率ともに前期末比改善し、資本の質・量ともに充実。
- ◇ 当期に各種課題への対処が概ね完了し、「顧客基盤の再構築」、「収益力の安定化」へ向けた施策実践を加速させる「反転攻勢」の年へ。通期予想は震災の影響などによる景気動向の不透明感を勘案し、改訂版中期経営計画に沿った見通し。

**代表取締役社長 当麻からのメッセージ**

「当期は、資本施策に伴う非経常的な利益計上もありましたが、各業務における収益力の底上げが着実になされてきたことに加え、徹底した経費削減により、潜在リスクへの手当てをさらに実施しながらも、期初予想を上回り、連単ともに 3 期ぶりの通期黒字化を実現することができました。ノンコア業務資産の計画比前倒しでの削減や、不動産ノンリコースファイナンスの残高適正化、財務リスクへの対処などさまざまな課題に目処をつけることができ、3 月には市場環境を見極めながら当初想定を上回る額の普通株増資も完了し、法人顧客数も増加に転ずるなど、『反転攻勢』への準備を整えることができました。今後は、今般の震災被災地域の復興支援への真摯な取り組みに加え、銀行として当行の強みを活かした、新たな産業創出へ向けた積極的支援など、他にはない特徴ある銀行を目指して今期より全力を挙げて取り組んでまいります。」

**決算の概要**

- ◇ **業務粗利益**は、法人部門は増収となり、マーケット・投資銀行部門でもノンコア業務資産の売却益計上や収益力の回復により増収。個人部門は消費者金融業務で改正貸金業法完全施行による影響を受け減収となるも、リテールバンキング業務が堅調に推移。優先出資証券や劣後債の買戻益の増加なども加わり、前期比 66 億円(2.3%)増加し 2,921 億円。
- ◇ **経費**は、消費者金融業務を中心とした業務規模の最適化への取り組みや、各業務分野における徹底した合理化により、前期比 255 億円(15.2%)減少し 1,428 億円と、人件費、物件費共に中期経営計画を上回るペースで削減。
- ◇ **与信関連費用**は、スペシャルティファイナンスや国内不動産ノンリコースファイナンスへの引当金積み増しなどに加え、第 4 四半期に主に子会社で震災関連の引当金計上(61 億円)があったものの、前期比 439 億円(39.1%)減少し 683 億円。
- ◇ 富士破綻による影響を受け利息返還請求が当初想定ほど減少しなかったことから、当第 4 四半期には、消費者金融ファイナンス子会社において合計 101 億円の利息返還損失引当金の積み増しを実施したものの、**連結当期純利益**は前期比 1,828 億円改善し 426 億円。消費者金融ファイナンス子会社の新生フィナンシャル、シンキ、アプラスフィナンシャル、また昭和リース各社とも黒字決算。
- ◇ **単体当期純利益**は、当行が保有する子会社アプラスフィナンシャル普通株式の、新生フィナンシャルへの譲渡(平成 22 年 12 月)に伴う売却損 317 億円を計上するも、前期比 588 億円改善し 111 億円と、経営健全化計画を達成。

**資本および流動性**

- ◇ 自己資本比率は、優先出資証券の買戻しなどにより外貨建て資本性証券が減少したものの、3 月に実施した普通株増資(718 億円)や内部留保の着実な積上げに加え、リスクアセットの最適化への継続的な取り組みと貸出資産の減少によりリスクアセットが減少したこともあり、連結自己資本比率 9.76%、Tier I 比率 7.76%と、それぞれ共に前期末比 1.41 ポイント上昇。
- ◇ 不良債権比率は、不動産関連の処分などにより不良債権残高は前期末比 16%減少したものの、総与信残高の減少により 6.78%と、前期末比横ばい。ただし、保全率は 96.8%と業界有数の高い水準を維持。
- ◇ 流動性は十分に確保し、平成 23 年 3 月末現在の手元流動性は約 1.1 兆円と引き続き高い水準。

**平成 24 年 3 月期通期業績予想**

- ◇ 平成 24 年 3 月期連結通期予想については、震災の影響などによる景気動向の不透明感を勘案し、改訂版中期経営計画の水準に沿い、連結当期純利益予想は 220 億円、キャッシュベース連結当期純利益<sup>1</sup> 予想は 320 億円。
- ◇ 単体当期純利益予想については、経営健全化計画の 150 億円。
- ◇ 配当も経営健全化計画どおり、期末 1 円配当を予想。

<sup>1</sup> 純利益(または純損失)からのれんに係る償却額及び企業結合に伴う無形固定資産償却とそれに伴う繰延税金負債取崩を除いたもの

<sup>2</sup> 企業買収ファイナンスを中心とする、ストラクチャードファイナンス

平成 23 年 3 月期通期決算の要点、概要は以下のとおりです。  
 (特段の注記がない限り、以下内容は連結ベースで記載しております)

## 平成 23 年 3 月期通期業績の要点

	平成23年3月期 通期(12か月)	平成22年3月期 通期(12か月)	(単位: 億円) 増減率
業務粗利益	2,921	2,855	2.3%
経費	1,428	1,683	△15.2%
経費率	48.9%	59.0%	-
実質業務純益	1,492	1,171	27.4%
与信関連費用	683	1,122	△39.1%
当期純利益	426	△1,401	-
キャッシュベース当期純利益 <sup>1</sup> (△は当期純損失)	538	△537	-
1株当たり当期純利益(△は1株当たりの当期純損失)	21.36円	△71.36円	-
同キャッシュベース	26.96円	△27.37円	-
ROE(年換算ベース)	8.5%	△27.6%	-
キャッシュベースROE(年換算ベース)	10.7%	△10.6%	-
ROA(年換算ベース)	0.4%	△1.2%	-
キャッシュベースROA(年換算ベース)	0.5%	△0.5%	-
(単体)業務粗利益	1,151	882	30.5%
(単体)経費	605	673	△10.1%
(単体)実質業務純益	546	209	160.6%
(単体)与信関連費用	403	526	△23.4%
(単体)当期純利益	111	△476	-
	平成23年3月末	平成22年3月末	増減率
総資産	102,315	113,767	△10.1%
リスクアセット	66,537	77,221	△13.8%
リスクアセット／総資産	65.0%	67.9%	-
1株当たり純資産	205.83円	232.72円	△11.6%
自己資本比率(パーゼルII、F-IRB)	9.76%	8.35%	-
Tier I 比率	7.76%	6.35%	-
金融再生法上の開示不良債権比率(単体)	6.78%	6.70%	-
金融再生法上の開示不良債権の保全率(単体) <sup>2</sup>	96.8%	97.6%	-

<sup>1</sup> 当期純利益からのれんに係る償却・減損額及び企業結合に伴う無形固定資産償却・減損額とそれに伴う繰延税金負債取崩額を除いたもの

<sup>2</sup> 金融再生法上の開示不良債権の保全率 = 貸倒引当金および担保・保証等による保全額の合計 / 開示不良債権額

当期決算の詳細については、以下当行 URL(「決算・財務情報」メニューの中の「四半期決算情報」)をご覧ください。

URL : [http://www.shinseibank.com/investors/ir/financial\\_info/quarterly\\_results\\_2010/quarterly\\_results\\_2010.html](http://www.shinseibank.com/investors/ir/financial_info/quarterly_results_2010/quarterly_results_2010.html)

なお、平成 23 年 4 月 1 日付けで、当行は、主として法人のお客さまに関する業務を中心に、成長性ある分野に対する、より戦略的かつ組織的な営業推進体制を構築し、お客さまのニーズにあった金融商品やサービスを一層的確に提供するため、従来の法人部門、マーケット・投資銀行部門の構成を、お客さまにあわせて再編成し、主に事業法人・公共法人向けファイナンス、アドバイザービジネスを中心に行う「法人部門」と、金融市場・金融法人向けビジネスを中心に行う「金融市場部門」に再編いたしました。但し、平成 23 年 3 月期の業績については、旧部門での記載としております。

以上